

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	避難行動要支援者台帳の精査						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	社会福祉課

事業目的・概要
<p>現在の登録者全員に通知を行い、再登録・修正・削除を行い、避難時に支援が必要な方のみが登録された正しい台帳とする。</p> <p>また、高齢者台帳システムから切り離し、新システムを構築する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
避難行動要支援者台帳登録者数	人	7,291	985	1,200	1,200	1,200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月:申請書フォーム業者へ指示 6月:システム構築 7月:データ移行 8月:申請書発送 8月~回収及び順次データ入力 3月:新名簿完成 個別支援計画作成に向け避難困難者に対する協力者有無のデータ区域毎の抽出表の作成	<p>高齢者台帳システムから分離させ、新システムを構築した。</p> <p>8月現在の登録者7,291人に対し、8月25日に一斉通知を行った。その後、再登録申請書の内容を精査し、データ入力を行い、再登録者の入力を完了した。</p> <p>令和3年3月末日現在、登録者数 985人</p> <p>2月から、自主防災会等と協定書を締結し、名簿の提供を行っている。</p> <p>令和3年3月末日現在、名簿提供団体 104件</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今年度の目的である、新システムの構築、再登録については完了したが、今後は、登録が必要な方の順次登録や、削除などの更新作業が必要となる。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度は再登録申請で7千人以上の方に送付し、送信及び返信時の役務費が経費としてかかったが、令和3年度は返信時の役務費のみのため減額となる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	547	30	
事業費計(A)		0	547	30	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	4	1	登録が必要であるにもかかわらず未登録となっている方の登録申請の促しのため民生委員に協力要請中であり、今後システム入力が必要となる。
	業務時間	50	770	50	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		158	2,455	159	
トータルコスト(A+B)		158	3,002	189	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画策定事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>老人福祉法20条、介護保険法107条に基づき、取手市が目指すべき基本的な目標を定め、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の持続可能性の確保、新たに求められている高齢者福祉サービスの課題を勘案し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025年）、団塊ジュニア世代が65歳となる令和22年（2040年）を見据えて策定するもの。計画期間を3年（令和3～5年度）とする。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画の策定	%		100			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【7月】 ・国からの基本指針の提示 ・第1回策定委員会開催(基本指針の説明、計画素案作成に向けた意見収集)</p> <p>【10月】 ・介護サービスの見込み量、保険料の仮設定 ・第2回策定委員会(素案の意見収集)</p> <p>【11月～12月】 第3回策定委員会(修正内容の確認、素案の調整)</p> <p>【1～2月】 ・パブリックコメントの実施</p> <p>【3月】 ・第4回策定委員会開催 ・計画の策定</p>	<p>国からの指針の提示が遅れたため、策定委員会を令和2年10月から令和3年3月の期間、4回開催し、計画策定に向けて協議を行った。令和3年1月15日から2月15日にかけてパブリックコメントを実施し、計画を策定した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	計画の策定は完了し、今後は本計画の計画的な推進を図っていく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和元年度において、日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し、その業務を民間事業者へ委託した。令和2年度は取手市高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を4回開催し、委員報酬等を支出した。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,420	78	
事業費計(A)	2,420	78	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	5	高齢者福祉・介護保険事業運営委員会においては、介護保険被保険者、介護保険サービス事業者や利用者、保健福祉団体関係者、地域の社会福祉向上事業・相談事業を担う団体の代表等、様々な立場の委員により構成されており、その委員の意見をいただき、計画を策定し、計画の進行管理を進めていく。
	業務時間	300	600	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	950	1,913	0	
トータルコスト(A+B)	3,370	1,991	0	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	債権管理条例施行による保険料債権の適正な管理						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
介護保険料における債権管理の適正化を図る。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
介護保険料不納欠損処分件数	件	710	615			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
介護保険料の滞納者に対して制度(給付制限)の周知と納付の勧奨を行う。 また、預貯金調査を実施し、執行停止及び不納欠損処分を行う。 ・滞納整理の実施(5月、10月) ・催告通知書の送付(6月、12月) ・保険料滞納者の預貯金調査(随時) ・執行停止(1月、2月) ・不納欠損処分(3月)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から滞納整理は実施せず、催告通知書の送付を11月と1月に行った。また、保険料滞納者の預貯金調査を随時行い、それを元に1月、2月に執行停止、3月に不納欠損処分を行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	債権管理条例に基づき、後年度においても債権管理の適正化を図っていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				平成31年4月1日に施行された「取手市債権管理条例」に基づき、全庁的に債権管理の適正化を図っていくこととなったため。
	県支出金				
	地方債				
	その他	574	443	571	
	一般財源				
事業費計(A)		574	443	571	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	120	120	120	
	その他職員人件費	788	895	924	
人件費計(B)		1,168	1,278	1,305	
トータルコスト(A+B)		1,742	1,721	1,876	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者等移動支援事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>移送団体を利用している高齢者や障害者に対して、移送団体利用券及びタクシー利用券を交付し、通院や外出を容易にするための助成を行う。 また、移送団体が安定した支援が継続できるよう、団体に対して補助を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
助成券交付者	人	570	563	570	580	590

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
新規利用 随時 受付、決定・助成券交付 継続利用 5月 更新書類送付 6月 決定・助成券交付	高齢化率の高まりとともに利用者は増加している。 今年度より新規参入した移送団体があったが、既存団体の協力・連携により、スムーズに利用者へ移送サービス提供を行うことができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後も引き続き対象者に助成券を交付することによって費用面の負担軽減を図り、家に閉じこもりがちな高齢者等の外出促進に役立てる。 また、移送団体のボランティアの後継者不足対策について移送団体と協議しながら、ボランティア講習会を実施し、新規ボランティア確保に努める。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症による影響で、令和2年4月、5月は利用数が減少した。 移送団体 400回/月 (通常700回/月) タクシー 200回/月 (通常350回/月)
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,607	11,797	13,593	
事業費計(A)		12,607	11,797	13,593	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	「第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「高齢者福祉サービスの推進」を掲げていることから、介護保険サービスや他の公的サービスでは補えない高齢者のニーズに応じていくとしている。 また、運転ボランティアを増やし、安定的な運営を続けられるよう、移送団体と連携していく。
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		950	956	951	
トータルコスト(A+B)		13,557	12,753	14,544	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成年後見制度利用促進事業					
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課 高齢福祉課

事業目的・概要
<p>国の成年後見制度利用促進基本計画では、令和3年度末までに全市町村での成年後見制度利用促進基本計画策定が努力義務となっている。</p> <p>本市では権利擁護支援を積極的に進めるため、平成30年度に成年後見制度利用促進審議会条例を制定し、令和元年度に成年後見制度利用促進審議会を開催し、「取手市成年後見制度利用促進基本計画（令和2年度～4年度）」を策定した。</p> <p>令和2年度以降、本計画に基づく各種事業の進捗状況等については、成年後見制度利用促進審議会にて進捗管理を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
成年後見制度利用促進審議会及び協議会開催回数	回	6	3	3	6	3

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>10月まで:成年後見制度利用促進審議会において令和3年度以降の中核機関の方向性を決定</p> <p>3月まで:消費者安全法に基づく、情報提供について、一定の結論を得る</p>	<p>【成年後見制度利用促進審議会及び協議会開催】 10月:第1回成年後見制度利用促進審議会 11月:第1回成年後見制度利用促進連携協議会及び消費者安全確保地域協議会 12月:第2回成年後見制度利用促進連携協議会及び消費者安全確保地域協議会</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初のスケジュールより一部縮小した部分もあったが、調整を重ね、令和3年度の方向性を示すことができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	次年度以降も、さらなる成年後見制度の普及・啓発を図り、必要に応じた適切な対応を進めていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	高齢化に伴い、様々な問題を抱えた家族・本人も増加していることから、安心した地域生活を送るために個々に応じた支援を行なうと共に、判断能力の十分でない方が自立した生活を実現していくために、関係機関と連携し必要に応じて成年後見制度市長申立を実施する。 令和3年度以降、補助事業であった成年後見サポートセンターを「中核機関」としても位置づけたため、高齢福祉課所管になったことにより、予算が激増している。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	505	186	7,597	
事業費計(A)		505	186	7,597	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	4	地域包括支援センター、成年後見サポートセンター、NPO法人とりで市民後見の会と連携し、成年後見制度の普及・啓発を実施する。
	業務時間	200	300	400	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		633	956	1,268	
トータルコスト(A+B)		1,138	1,142	8,865	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	お休み処事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>地域のボランティア団体の運営により、利便性の良い空き店舗等を利用した、高齢者等が気軽に立ち寄ることができる憩いの場を提供することにより、地域におけるコミュニティの醸成を図り、地域からの見守り支え合いにより高齢者等の孤立化の防止に資することを目的とする。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
お休み処利用者	人	8,976	1,195	10,000	11,000	11,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>月初め、賃借料を支払い、お休み処の利用状況等の確認を行い、必要な支援を行う。</p>	<p>随時、運営委員からの相談に応じ、役員との懇談を行った。また、地域ボランティアの負担軽減の要望により会計年度任用職員を配置し、運営を継続するための支援を実施している。さらには、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計、飛沫防止のため対面箇所を設置するアクリル板、衛生用品としてアルコール消毒液や使い捨て手袋などを提供、施設整備として戸頭お休み処のエアコンの改修工事を実施した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設を臨時休館したことや再開後も日時を短縮し、人数の制限(ボランティアを含め15人程度)をかけたことから、利用者数が減少した。 ○戸頭お休み処 開館日数 85日、利用者数 839人 ○井野お休み処 開館日数 36日、利用者数 356人</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>高齢者の居場所づくりに大きな役割を果たしており、運営に携わる役員やボランティア自身の生きがいがづくり、如いては介護予防に役立っている。利用者は運営の継続を願っており、ボランティアの高齢化が懸念されるが、できるだけ継続していきたいという考えを確認している。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>令和2年度にエアコン改修工事を実施(1,262千円)。新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館の対応を行ったことにより、会計年度任用職員の報酬の支出額が減少した。(休館期間中、会計年度任用職員が勤務予定であった日については、休業手当を支給した。)</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,220		
	一般財源	3,776	2,770	3,451	
事業費計(A)		3,776	3,990	3,451	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	<p>戸頭お休み処は地域のボランティア団体、井野お休み処はNPO法人取手アートプロジェクトオフィスや井野団地自治会、民生委員が役員となり運営している。各お休み処では、役員やボランティアが運営方針、催し物を企画し、自分たちで全て決定し運営を行っている。市は運営継続のため、賃借料や非常勤職員の配置等の支援を行っており、今後も支援を継続していく。</p>
	業務時間	200	200	200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		633	638	634	
トータルコスト(A+B)		4,409	4,628	4,085	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	緊急通報システム事業						
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>急病時や災害時等の救急要請をより一層迅速にするために、在宅の病弱なひとり暮らしの高齢者世帯に、緊急通報装置を設置することで安心を提供する。緊急ボタンにてガードマンが駆けつけ、同時に救急車を手配することができる。相談ボタンでは、医師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等、専門の知識を持つ相談員に健康相談をすることができる。また安否センサーによる24時間以上動きのない利用者への駆けつけを行い安否確認を行う。また自動通報式の住宅用火災警報器（熱式・煙式）も同時に設置することで早期の消火に繋げる。希望者は鍵を預けることができ、緊急時のより迅速な安否確認を行うことが可能。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
緊急通報システム利用登録者数 (令和3年3月31日現在)	人	456	453	460	470	480

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>新規 随時、申請のあった高齢者宅へ訪問調査を実施し、必要性が認められる方へ設置。 継続 年に1回定期点検を行う。</p>	<p>新規設置について、申請のあった高齢者宅を速やかに訪問調査し、必要性が認められる方へ早期設置に努め安心を提供できた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も必要性の高い病弱なひとり暮らし高齢者世帯への設置を進めていく。また個別の生活状況により、扉に設置する開閉センサーによる見守りに適していない高齢者には、定期点検と併せて空間センサーへの切り替えを進めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	新規設置、撤去等により、設置台数は年間を通じて450から460台で推移した。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	1,105	1,414	1,167	
	一般財源	9,613	9,371	9,900	
事業費計(A)		10,718	10,785	11,067	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	各地区の民生委員やケアマネジャーより、当システムの設置をご案内いただくことも多く、必要と思われる方に申請を促していた。申請後は、市とシステム業者、本人あるいはご家族とのやり取りとなる。民生委員やケアマネジャーによる事業案内は今後も継続いただく。
	業務時間	530	530	530	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		1,677	1,690	1,681	
トータルコスト(A+B)		12,395	12,475	12,748	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域包括支援センター運営事業					
総合計画 重点施策	高齢者福祉の充実	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課 高齢福祉課

事業目的・概要
<p>重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するため、4カ所の地域包括支援センターの主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの医療・福祉の専門職が、様々な面から高齢者を支えるための相談・支援を行っている。</p> <p>令和4年度については、藤代地区に地域包括支援センターを新設し、さらなる地域包括支援センターの機能強化を図ることとする。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
地域ケア個別会議開催数	回	72	50	74	76	78

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>毎月1回、4カ所の地域包括支援センター間の担当者会議を開催し、情報共有、意見交換、課題等を検討する機会を設ける。</p> <p>また、市独自事業として、75歳以上の介護認定が無い独居高齢者に対する高齢者訪問事業を継続し、支援の必要な方へのアプローチを充実していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域ケア個別会議の開催回数は前年と比較して減少したが、総合相談とともに、介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者に対する高齢者訪問事業を実施し、必要に応じて適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用に繋げることが出来た。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>次年度以降も、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防ケアマネジメントの他、在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症総合支援等を一体的に実施する役割を担う地域に根差した中核的機関としていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	47,740	47,547	47,547	<p>平成19年度に市直営の地域包括支援センターを設置。</p> <p>平成26年に介護保険事業運営委員会において地域包括支援センターを増設することで了解を得て、公募を実施。</p> <p>平成27年度以降、4カ所の社会福祉法人等に業務委託し、地域包括支援センターを増設し、職員の増員を図るなどの地域包括支援センターの機能強化を着実に進めている。</p>
	県支出金	23,870	23,773	23,773	
	地方債				
	その他	52,390	52,180	52,180	
	一般財源				
事業費計(A)		124,000	123,500	123,500	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	4	4	<p>主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士などの専門職が、様々な面から高齢者を支えるための相談・支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各種関係機関や地域住民等と連携し、地域包括支援センターの一層の充実を図る。</p>
	業務時間	200	400	400	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		633	1,275	1,268	
トータルコスト(A+B)		124,633	124,775	124,768	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者クラブ活動支援事業						
総合計画 重点施策	地域コミュニティ活動の推進	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	高齢福祉課

事業目的・概要
<p>高齢者の社会参加を促し生活を健全で豊かなものにするため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に補助金を交付することにより、社会奉仕活動や高齢者教養講座開催、スポーツ振興事業等の活動を支援する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市高齢者クラブ会員数	人	1,935	1,876	1,900	1,950	2,000
取手市高齢者クラブ団体数	クラブ	37	36	36	36	36

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 各団体ごとに活動計画を立て実施</p> <p>5月 高齢者クラブ連合会より補助申請 6月 交付決定</p>	<p>令和2年6月10日に提出された令和2年度取手市高齢者クラブ連合会事業計画書に基づく活動について、補助金の交付により支援することができた。</p> <p>会員数については、脱会した会員数が新規加入の会員数を上回り、クラブ数においては、1クラブ解散したため、総会員数、クラブ数とも減少した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も引き続き高齢者クラブ連合会に補助金を交付することによって、高齢者クラブ活動の充実を図り、地域での活動機会を確保し、引きこもり・閉じこもり防止に役立てる。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各単位高齢者クラブで予定していた事業が一部中止となり、計上された予算の支出がなかった。
	県支出金	505	456	456	
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,463	2,234	2,479	
事業費計(A)		2,968	2,690	2,935	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	「第9期取手市高齢者福祉計画・第8期取手市介護保険事業計画」においても、基本目標のひとつに「健康づくり・介護予防を総合的に推進するための仕組みづくり」を掲げていることから、高齢者の生涯学習、ボランティア参加といった社会参加の推進に取り組みながら、地域の高齢者クラブ会員数の増加を図り積極的な参加を促していく。
	業務時間	30	30	30	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		95	95	95	
トータルコスト(A+B)		3,063	2,785	3,030	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>第6期障害福祉計画及び障害児福祉計画(令和3年度～令和5年度)は、国の基本指針・基本的事項を踏まえ、障害者団体や関係機関の代表者からなる策定委員会を設置し、地域において必要な障害福祉サービスの見込み量の数値目標や見込み量確保のための方策等を検討し本計画を策定する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	%	—	100	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～6月・策定委員会構成メンバー選出 ・計画の素案作成 7月・第1回策定委員会(素案の意見収集) 9月・第2回策定委員会(修正内容確認・素案調整) 10月・第3回策定委員会(修正内容確認・素案調整) 11月～1月・自立支援協議会からの意見収集 ・パブリックコメント準備、意見公募 2月・第4回策定委員会(パブリックコメント後の素案最終調整) ・自立支援協議会への報告 3月・計画の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会構成メンバーは障害者団体や福祉施設関係者、医療関係者等の代表者から20名を選出 ・策定委員会は第3回まで当初の計画どおり開催 ・第4回は茨城県独自の緊急事態宣言が発令されたことにより中止としたが、パブコメでいただいた意見を集約し修正した素案を各委員へ送付し、委員より書面で意見を収集することで計画策定の完成となる。 ・意見公募期間:12/15～1/15 ・議会へ報告:3/24 ・3月ホームページ等で公表 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	令和3年度～令和5年度の障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定は完了した。次期(令和6年度)からの計画策定は令和5年度に実施する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	本計画については3年ごとに策定するため前年度実績及び次年度見込の事業費計上はない。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	98	
事業費計(A)	0	98	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	-----	4	計画策定に当たっては、障害者団体や福祉施設関係者、医療関係者等関係機関の代表者から策定委員として参加いただくことにより、協働して障害福祉サービス提供(量や体制の確保)に関する検討・推進を図ることができる。
	業務時間	-----	475	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	0	1,514	0	
トータルコスト(A+B)	0	1,612	0	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ペアレントメンター事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	障害福祉課

事業目的・概要
<p>発達障害等のある子どもの親が、同じような障害のある子どもを持つ親の相談役となるペアレントメンターとして、様々なテーマの相談会を実施することで、ペアレントメンターとしての活動の機会を構築するとともに、ペアレントメンターや相談会の周知を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
相談等の活動実績	延対象 人数	29	0	15	15	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【5月】 ・ペアレントメンター登録簿の整備 【6月・9月・12月・3月】 ・相談会開催に向けた主な対象者やテーマの検討 ・ペアレントメンター相談会の実施 ※相談会後に成果の検証</p>	<p>(4月) ・ペアレントメンター登録簿の様式作成 ・ペアレントメンター登録簿記入依頼発送 (5月) ・ペアレントメンター登録簿の集約及び整備 ・相談会についてメンターと打ち合わせ及び会場等の調整 (10月～11月) ・今後の活動についてメンターと打ち合わせ</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から相談会は開催することが出来なかったが、昨年度までのペアレントメンター養成研修を経て、ペアレントメンターの養成、登録簿の整備、相談会等の活動機会の構築について進めることが出来た。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続きペアレントメンターの活動を推進し、ペアレントメンターや相談会について周知を図っていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	50		50	当初、令和2年度においては年4回の相談会開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、相談会開催についてペアレントメンターと調整の結果、感染拡大防止の観点から相談会を開催することが出来なかったため事業費減となった。
	県支出金	25		25	
	地方債				
	その他				
	一般財源	25		25	
事業費計(A)		100	0	100	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	ペアレントメンターが保護者の相談を受けたり、先輩保護者としてアドバイスできるような相談会を実施するとともに、関係機関と連携しメンター事業の周知を図っていく。
	業務時間	120	32	168	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		380	102	533	
トータルコスト(A+B)		480	102	633	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	井野なないろ保育所・地域子育て支援センター建設事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>取手市立吉田保育所及び舟山保育所の老朽化に伴い、安全で良質な保育環境を提供するため、旧取手第一中学校跡地に両保育施設を統合した新保育所の建設事業に取り組んだ。令和元年度には、新築工事が完了し、令和2年1月に井野なないろ保育所・地域子育て支援センターが開所した。令和2年度は、移転元の吉田・舟山保育所の解体工事、井野なないろ保育所・地域子育て支援センター建設事業による近隣家屋への影響調査を行った。令和2年をもって5カ年の事業は完了した。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
井野なないろ保育所・地域子育て支援センター建設事業進捗率	%	60	100			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①校舎解体工事影響事後調査 ②吉田保育所・東部地域子育て支援センター解体工事 ③舟山保育所解体工事 ④影響調査後補償金支払い	①校舎解体工事影響事後調査(R2.7～R2.11/進捗率100%) ②吉田保育所・東部地域子育て支援センター解体工事(R2.6～R2.12/進捗率100%) ③舟山保育所解体工事(R2.6～R3.2/進捗率100%) ④影響調査後補償金支払い(R3.1/進捗率100%)	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	令和元年度に井野なないろ保育所・地域子育て支援センター新築工事が完成し、令和2年度に旧施設の解体、新築工事の事後調査と補償金支払いを行うことで5カ年にわたる当事業は完了した。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	5,412	440		令和元年度はなないろ保育所・地域子育て支援センター新築工事が完了したため多くの事業費を要したが、令和3年度は吉田・舟山保育所・東部地域子育て支援センターの解体工事と事後調査・補償金支払い事業なので、事業費が大幅に減少した。
	県支出金				
	地方債	1,020,600	43,500		
	その他	20,439	2,359		
	一般財源	1,398	5,037		
事業費計(A)		1,047,849	51,336	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2		本事業の建設計画から設計においては、多様な意見を取り入れ、地域に根ざした市民協働の整備計画とするため、市管理職、市議会議員、地域代表者、両保育所保護者代表を委員とした建設検討委員会を設置、運営を図った。また、児童福祉審議会に随時報告しながら進めた。吉田保育所跡地は所管替えし、地域に引き続き提供する。
	業務時間	3,000	3,000		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		9,495	9,564	0	
トータルコスト(A+B)		1,057,344	60,900	0	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子ども・子育て支援新制度の適切な運用、及び連動した公立保育所整備計画に基づく事業の推進						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施するために、令和元年度に「第二期取手市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。また、同時に「第四次保育所整備計画」を策定し、公立保育所の廃止と民営化について検討・計画した。令和2年度は戸頭北保育所について、児童福祉審議会に意見を伺いながら、令和4年3月での廃止計画を策定し、保護者説明会・移籍先の確保・移籍にかかる費用についての補助金交付等を実施した。令和3年度は中央保育所について民営化計画を推進するため、保護者説明会やサウンディングを実施する。また、地域子育て支援センターの運営方法の検討も併せて検討していく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
第四次保育所整備計画に基づく保育所配置	%	20	30	50	70	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①戸頭北保育所 保護者説明会の実施 ②児童福祉審議会の開催 ③戸頭北保育所児童移籍先の確保 ④移籍児童への準備費補助金の交付 ⑤中央保育所 保護者説明会の実施	①7月・8月に保護者説明会、9月に個別の移籍相談会、11月に個別の面談を実施。保護者に対し担当者を設け、一人一人に丁寧な対応を心がけた。 ②8月・10月に児童福祉審議会を開催し、廃止の時期について・廃止計画について、移籍準備補助金についてご意見をいただいた。 ③11月に実施した移籍希望の結果に基づき、公立・私立各園に確認し、移籍先の確保を行った。すべての児童の第一候補に移籍することができた。 ④令和3年4月までに移籍する児童に対し、移籍準備補助金を交付した。 ⑤8月に保護者説明会・3月にICTによる民営化についての報告・アンケートを実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和2年度は戸頭北保育所廃止計画を推進し、令和4年3月末をもっての廃止することが決定した。令和3年度は中央保育所民営化計画について時期や詳細について検討し、推進していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			258	令和元年度は事業計画をコンサルタントに委託する委託料、令和2年度は戸頭北保育所児童移籍準備補助金、令和3年度は戸頭北保育所の解体工事設計費及び移籍準備費・巡回相談員謝礼。毎年内容が異なるため一定ではない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,026	597	2,411	
事業費計(A)		2,026	597	2,669	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	3	3	「第二期取手市子ども・子育て支援事業計画」「第四次保育所整備計画」についてパブリックコメントを実施した。また、地域の市政協力員・民生委員に説明を行い、地域にも理解いただきながら事業を進めている。
	業務時間	75	100	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		237	319	317	
トータルコスト(A+B)		2,263	916	2,986	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	家庭児童相談事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>○18歳未満の子どもとその家庭に関する相談を行う。 対象：市内に住民票のある18歳未満の子どもとその家族</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談形態 家庭相談員による電話相談, 来所相談, 家庭訪問 ・相談内容 虐待, 養護, 障害, 育児, 非行, 不登校など

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
要保護児童対策地域協議会に登録ケース(要保護児童・要支援児童・特定妊婦)でケース終結に至った割合	%	63.0	84.4	80.0	80.0	80.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①要保護児童対策地域協議会の運営 ②児童虐待予防啓発事業の実施 オレンジリボンキャンペーン 虐待予防啓発パンフレット配布 ③養育支援訪問事業の実施 ④子ども家庭総合支援拠点の運営	①代表者会議1回(コロナ感染症の影響を踏まえ紙面開催)、実務者会議(全体会議1回(紙面開催)、進行管理会議11回、学校等連携会議2回)、個別支援会議118回 ②・オレンジリボンの作成・配布等を実施。 ・虐待予防啓発のパンフレット3種類を保健センターの乳幼児健診で保護者向けに配布。 ③看護師、保健師の訪問に加え、ヘルパー派遣業者と契約した。 ④令和2年4月1日に運営を開始、取手市子ども家庭総合支援拠点相談マニュアルを作成。子育て世代包括支援センター(母子保健型)保健センターと連携会議7回。 ⑤戸頭北保育所廃止に伴い、年度後半で民間施設に移籍した児童の巡回相談を実施。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>身近な市の相談拠点(子ども家庭総合支援拠点)の機能を強化し、多様化する相談ニーズに対し、迅速かつ的確な対応、要支援家庭・要保護児童への支援業務、関係機関の連携業務に取り組み、子どもの福祉を図っていく。</p> <p>国が運用開始する「要保護児童に関する共有システム」を利用し児童相談所や他市の情報を共有し児童虐待の迅速化を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	22	102	336	令和2年度は、子ども家庭総合支援拠点機能として既存の面談室を相談室に整備(共有)。子供用玩具や子供用テーブル椅子など備品を購入した。
	県支出金	22	102	171	
	地方債				
	その他	22	14	50	
	一般財源	378	946	428	
事業費計(A)		444	1,164	985	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	2	多様な視点、豊富な経験、知識等を持った専門集団としての機能強化を図り、各関係機関等との更なる信頼と協働体制を構築することで、相談者との信頼を深め、事案の深刻化への進展を回避する。引き続き、地域の実情に精通する民生委員・主任児童委員との連携で、児童虐待の早期発見・見守りを実施する。
	業務時間	3,000	2,512	2,000	
	その他職員人件費	4,789	6,851	6,996	
人件費計(B)		14,665	14,859	13,338	
トータルコスト(A+B)		15,109	16,023	14,323	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	利用者支援事業 ①保育コンシェルジュ②子育てコーディネーター						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>①保育コンシェルジュ:子育て支援課窓口で、専任職員が子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供し、利用者に最適なサービスを提案し、円滑な利用の手助けをする。</p> <p>②子育てコーディネーター:地域子育て支援センターで、専任職員(保健師・保育士)が育児不安や子どもの発達が気になる保護者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を解決するために早期に適切な専門機関等につなげ、継続的な支援を行う。また、保育コンシェルジュの役割も兼ねている。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
相談件数(子育てコーディネーター)	件	3,081	1,499	3,100	3,100	3,100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①保育コンシェルジュを子育て支援課内に配置。(2人) 窓口案内(情報提供・相談)、情報発信</p> <p>②子育てコーディネーターを4所の地域子育て支援センターに配置(5人配置) 情報提供・相談・引き継ぎ、情報発信 関係機関との連携会議(全体会・個別会議)</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の増加に伴い、地域子育て支援センターを閉鎖するなどしたことから相談件数が大幅に減少している。その後緩やかに回復したものの年間目標の半分以下の件数となった。</p> <p>②子育て情報や動画等のライン配信を開始し、コロナ禍に応じた。コロナ感染状況に臨機応変に応じ事業見直しや消毒など感染防止を実施した。</p> <p>③保育コンシェルジュ:窓口で各家庭の多様なニーズ(保育所入所、子育て支援サービス等)を聞き取り、情報の提供や手続きを実施した。市ホームページ「月・木SAY」やタブレット内の情報発信と利用者へのわかりやすい説明に取り組んだ。</p> <p>④子育てコーディネーター:子育て世代包括センターの機能をもつ地域子育て支援センターに配置し、育児相談に応じた。必要に応じた適切な関係機関への引き継ぎを行った。全体会議(関係機関・年2回)、個別ケース会議(2回)において、情報共有と相談方針の見直し、連携の強化に取り組んだ。市ホームページ「月・木SAY」やタブレットを活用した情報発信と利用者へのわかりやすい説明に取り組んだ。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>①保育コンシェルジュ:保育施設を中心とした子育てに関する施設や制度の情報を提供したり、案内を行い、多様な就労形態に応じた保護者に合ったサービスの案内に努める。</p> <p>②子育てコーディネーター:市内4カ所すべての地域子育て支援センターで、育児相談に応じ、必要に応じた適切な機関への引き継ぎなど、連携した継続的な見守りを行い、保護者の子育ての不安感の軽減と深刻化を防ぐ。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	2,490	2,513	2,696	利用者支援事業に従事する会計年度職員に要する費用の執行が減少したため
	県支出金	2,286	2,513	2,696	
	地方債				
	その他	8	20	20	
	一般財源	2,642	1,892	2,696	
事業費計(A)	7,426	6,938	8,108	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	地域のボランティア団体を受け入れ、センター利用者との交流に取り組んでいる。
	業務時間	48	48	48	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	158	158	158		
トータルコスト(A+B)	7,584	7,096	8,266		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	子育て支援センター事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
戸頭・白山・藤代・東部（井野なないろ）に地域子育て支援センターを設置し、子育て中の親やこれから親になる方の育児に関する不安や悩みの相談、子育てに関する情報交換の場を提供することにより、地域に根付くより良い子育て支援環境の確保を図る。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
延べ利用者数	人	38,836	9,408	40,000	40,000	40,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①子育てコーディネーターの配置 ②支援センター会議(毎月) ③子育て世代包括支援センター会議(年2回) ④LINEの導入 ⑤身体測定・相談事業(毎月) ⑥保育所交流(年4回) ⑦認知症サポーター養成講座(年1回) ⑧年齢別行事・講演会事業(毎月)	コロナウイルス感染拡大防止策として、4月5月は子育て支援センターを閉鎖し、6月以降も午前中に予約した親子のみの利用とした。 ①利用者からの相談を受けたり助言するために、各支援センターの職員に子育てコーディネーターを配置した。 ②③定期的に会議を実施し、各支援センター・保健センターとの調整を図った ④子育て支援センターのお知らせにLINEを導入し利用者に随時連絡できるようにした。 ⑤相談事業は電話も利用しながら継続し、身体測定は随時希望者に行った。 ⑥～⑧はコロナウイルスによる事業縮小の為実施できなかった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	コロナ禍において、各種イベントが実施できない状態だったが、LINEの導入や電話での子育て相談など子育てでの不安感を軽減できることを模索し、子育て世帯に寄り添える支援センターに取り組む。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	667	714	996	毎年実績値はほぼ変わらない (コロナの影響で事業縮小や休所をしたが任用変更は無し)
	県支出金	667	714	996	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	667	714	996	
事業費計(A)		2,001	2,142	2,988	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	毎年ボランティアの方による絵本の読み聞かせやマジックショー等を定期的に企画・開催し、子育て世代と高齢者との交流を図っているが、今年度はコロナ禍の為実施できなかった。子育て家庭を地域社会全体で応援できる環境を整備し、更なる子育て支援の充実を図る必要がある。また子育て世代包括支援センターとしての役割を担うため、諸関係機関との情報共有・連携に取り組む。
	業務時間	7,680	7,680	7,680	
	その他職員人件費	12,906	14,933	18,886	
人件費計(B)		37,213	39,417	43,239	
トータルコスト(A+B)		39,214	41,559	46,227	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	-	担当部	福祉部	担当課	子育て支援課

事業目的・概要
<p>乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の者を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者（利用会員）と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことで、多様な機会とスムーズな利用提供を可能とし、地域子ども・子育て支援を展開する。</p> <p>◆対象：生後6ヶ月～小学校6年生まで ◆利用料金：1時間700円/時（午前7時～午後7時） 1時間800円/時（早朝6時～7時/夜間午後7～10時） 市助成あり（200円/時）</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
利用会員登録数	人	308	299	350	350	350
協力会員登録数	人	163	152	195	195	195
両方会員登録数	人	21	19	36	36	36
活動件数	件	2,520	1,591	3,000	3,000	3,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ会議(2カ月に1回/第3木曜日) ・会員向け救急法講習実施(9月) ・会報発行(4月・11月) ・全国講習会・交流会参加(10月) ・会員向け基礎研修会(10月) ・会員向けフォローアップ研修会(11月) ・協力会員募集記事を市広報に掲載(3月1日号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の両方会員登録を含めた利用会員登録数(以下利用会員登録数)の目標値が386人。 ・両方会員登録を含めた協力会員登録数(以下協力会員登録数)の目標値が231人。 ・令和2年度の実績は、利用会員登録数が318人(対前年度比11人の減)、協力会員登録数が171人(対前年度比13人の減)。 ・広報とりで11月15日号に協力会員募集記事を1面に掲載したことで、2人の協力会員の登録を得た。 ・活動件数では、前年度を下回る1,591件(対前年度比929件の減)であった。 ・新型コロナウイルスのまん延により、活動が減少した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>取手市子ども・子育て支援事業策定ニーズ調査結果(平成30年度実施)や活動実績からも利用者ニーズの高さがうかがわれることから、事業継続の必要性が判断できる。 利用者ニーズに対応できるよう、協力会員の確保が重要課題である。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	933	933	933
	県支出金	933	933	933
	地方債	0	0	0
	その他	31	22	40
	一般財源	3,129	3,388	2,982
事業費計(A)	5,026	5,276	4,888	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1
	業務時間	25	25	25
	その他職員人件費	0	0	0
人件費計(B)	79	80	79	<p>協力会員を登録制とすることで、身近で、自主性、協力性を持った人材を確保することができる。 また、地域人材を活用することで、地域内の相互間扶助に対する意識が高まると共に、地域コミュニケーションが図られ核家族世帯の子育て環境の向上につながる。 今後は当事業の啓発を進め、協力会員を広く募集し、確保することで、利用者がより利用しやすい制度になるよう努めていく。</p>
トータルコスト(A+B)	5,105	5,356	4,967	